

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192139	山梨県	甲州市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在センター方式と自校方式が併用している中、検討中の小学校給食統合の検討を待つ。民間委託に向け調査・検討している。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%	施設に関する協議が進展しないことによる導入が進んでいない理由、施設に必要とする職員を確保できないことによる導入が進んでいない理由	0		31.6%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	施設に関する協議が進展しないことによる導入が進んでいない理由、施設に必要とする職員を確保できないことによる導入が進んでいない理由	0		43.0%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光旅館等)	1	0	0.0%	調査・検討段階であるため	1	施設の管理者として配置	87.5%	87.8%
体育施設(公園内、山の堂等)	4	3	75.0%	調査・検討段階であるため	1	施設の管理者として配置	83.5%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者を導入していない施設については、委託にも向かない理由のみ適用するが一方で一部には検討している	0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者に依頼してもらうため、公園に付帯施設を加えるが費用対効果の面で導入が難しい	0		27.5%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者に依頼して、施設の委託も同時に行う必要があるが、委託料の負担が大きいことによる導入が進んでいない理由、施設に必要とする職員を確保できないことによる導入が進んでいない理由	0		4.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者に依頼して、施設の委託も同時に行う必要があるが、委託料の負担が大きいことによる導入が進んでいない理由、施設に必要とする職員を確保できないことによる導入が進んでいない理由	0		24.6%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.6%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため	4		21.0%	18.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため	3	生涯学習の拠点であり、施設の管理に必要のため、現在は職員を常駐している。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の交流を促す)	0	0			0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	市の組織(福祉課の一部)の稼働率があり、障害者地域生活支援の拠点施設であるため	1		48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	市内各小学校と連携し事業実施する必要があるため、市として責任ある者の常駐させた方が	5		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	18.5%
委託率	3.7%
全国(市区町村)	委託率
実施率	27.2%
委託率	2.8%

※平成30年3月より約シタムに移行し、ハウジングを行っている。クラウドに関しては、6年後の切り替えを検討している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	検討状況	
	○	→	平成30年3月より約シタムに移行し、ハウジングを行っている。クラウドに関しては、6年後の切り替えを検討している。	
未実施	→	→	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	全国
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体